

部局名	事業名	事業費	説明																		
総務部	青森県公務部門ワークシェアリング推進事業費	356,980	<p>一段と厳しさを増している県内の雇用情勢に対応し、地域に密着した雇用機会の創出を図るため、公務部門におけるワークシェアリングを導入するのに要する経費</p> <p>対象者　　県内の新規高等学校卒業予定者のうち、県内に就職を希望しながら就職未内定の者</p> <p>勤務条件等</p> <p>身分　　一般職非常勤事務員（行政実務嘱託員）</p> <p>勤務時間　週4日30時間</p> <p>報酬　月額101,000円</p> <p>任用人員　約260人（うち平成15年度からの継続任用約120人）</p>																		
	私立学校助成費	6,131,068																			
	(1) 私立学校経常費補助	5,496,906	<p>補助金交付先　学校法人等 補助単価（園児・児童・生徒一人当たり）</p> <table> <tr><td>小学校</td><td>275,961円</td></tr> <tr><td>中学校</td><td>277,566円</td></tr> <tr><td>高等学校</td><td>316,384円</td></tr> <tr><td>幼稚園</td><td></td></tr> <tr><td>　　学校法人</td><td>160,651円</td></tr> <tr><td>　　学校法人以外</td><td>60,943円</td></tr> <tr><td>専修学校及び各種学校</td><td></td></tr> <tr><td>　　学校法人</td><td>27,196円</td></tr> <tr><td>　　学校法人以外</td><td>12,299円</td></tr> </table>	小学校	275,961円	中学校	277,566円	高等学校	316,384円	幼稚園		学校法人	160,651円	学校法人以外	60,943円	専修学校及び各種学校		学校法人	27,196円	学校法人以外	12,299円
小学校	275,961円																				
中学校	277,566円																				
高等学校	316,384円																				
幼稚園																					
学校法人	160,651円																				
学校法人以外	60,943円																				
専修学校及び各種学校																					
学校法人	27,196円																				
学校法人以外	12,299円																				
	(2) 私立学校教職員共済費補助	88,040	<p>私立学校教職員等の長期給付事業掛金の負担軽減のための補助</p> <p>補助金交付先　日本私立学校振興・共済事業団</p> <p>補助率</p> <p>大学、短期大学　標準給与年額の $\frac{6}{1000}$</p> <p>その他の　標準給与年額の $\frac{8}{1000}$</p>																		

部局名	事業名	事業費	説明								
	(3) 産業教育施設設備費補助	5,211	施設・設備整備費補助 補助金交付先 学校法人 補 助 率 $\frac{1}{6}$ (ほかに国 $\frac{1}{3}$)								
	(4) 私立幼稚園特殊教育費補助	17,248	心身障害児教育を行う幼稚園の運営費に対する補助 補助金交付先 学校法人 補 助 率 定額 (国 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{1}{2}$)								
	(5) 私立高等学校授業料軽減補助	97,241	補助金交付先 学校法人 補助対象及び補助単価 <table border="1" data-bbox="793 718 1420 898"> <tr> <th>補 助 対 象</th><th>補助単価(月額)</th></tr> <tr> <td>生活保護法による保護世帯</td><td>19,200円</td></tr> <tr> <td>市町村民税非課税世帯</td><td>9,600円</td></tr> <tr> <td>市町村民税所得割の非課税世帯</td><td>4,800円</td></tr> </table>	補 助 対 象	補助単価(月額)	生活保護法による保護世帯	19,200円	市町村民税非課税世帯	9,600円	市町村民税所得割の非課税世帯	4,800円
補 助 対 象	補助単価(月額)										
生活保護法による保護世帯	19,200円										
市町村民税非課税世帯	9,600円										
市町村民税所得割の非課税世帯	4,800円										
	(6) 私立学校教職員退職金財団補助	270,653	私立学校教職員退職金財団が行う退職手当資金の基金造成に要する経費に対する補助 補助金交付先 県私立学校教職員退職金財団 補 助 率 標準給与年額の $\frac{36}{1000}$								
	(7) 私立学校教育改革推進特別経費補助	99,794	国際化の推進、預かり保育事業等、私立学校における教育改革の推進に要する経費に対する補助 補助金交付先 学校法人 補 助 率 定額 (国 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{1}{2}$)								
	(8) 私立高等学校施設高度化推進事業費補助	10,105	私立高等学校の老朽校舎の建替えを行うのに要する経費に対する補助 補助金交付先 学校法人 補助対象経費 日本私立学校振興・共済事業団からの借入金利子の法人負担額 補 助 率 $\frac{1}{2}$ (ほかに国定率)								
	(9) 私立幼稚園施設整備費補助	29,985	私立幼稚園の園舎の整備に要する経費に対する補助 補助金交付先 学校法人 補 助 率 $\frac{1}{6}$ (ほかに国 $\frac{1}{3}$)								

部局名	事業名	事業費	説明
企画振興部	(10) 特色教育振興モデル事業費補助	13,373	心の教育等の特色ある教育活動の推進に要する経費に対する補助 補助金交付先 学校法人 補 助 率 定額(国 $\frac{10}{10}$)
	(11) 私立幼稚園子育て支援活動費補助	800	私立幼稚園における地域に密着した子育て支援策の推進を図るため、父母及び幼稚園教職員を対象とした研修等を実施するのに要する経費に対する補助 補助金交付先 県私立幼稚園連合会 補 助 率 $\frac{1}{2}$
	(12) その他	1,712	私立学校振興活動費補助 1,400 私立高等学校交通遺児授業料補助 312
	地方税電子申告システム導入費 (新規)	38,000	地方税の電子申告を可能にする全国共通のシステムの共同開発に要する経費に対する負担金 負担金交付先 地方税電子化協議会
	被災者生活再建支援基金出資金 (新規)	385,974	自然災害により生活基盤に著しい被害を受けた者の生活を支援するための被災者生活再建支援制度の拡充に伴う被災者生活再建支援基金への出資金
	国民の保護に関する計画作成事業費 (新規)	1,759	武力攻撃事態対処法の成立を受けて、県民の生命、身体、財産の保護を図るため、国が策定する基本指針に基づき、保護計画を作成するのに要する経費
	防災行政用無線ネットワーク改修費 (新規)	456,912	衛星通信を利用し、災害時の通信手段の確保と気象予警報や震度情報の伝達手段として活用されている防災行政用無線ネットワークの映像デジタル化対応などのために必要な改修に要する経費
	新青森県基本計画策定費	15,000	新青森県長期総合プランに替わる新たな計画として「新青森県基本計画(仮称)」を策定するのに要する経費
	県民政策形成促進事業費補助	23,430	政策立案から実行、評価に至るまで行政と専門家、地域住民がともに参画し、県民の視点に立った政策を実現していくための政策形成機能